

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月9日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社ALBERT

【英訳名】 ALBERT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 壮志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル15階

【電話番号】 03-5909-7510（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 村上 嘉浩

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル15階

【電話番号】 03-5909-7510（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 村上 嘉浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年11月21日の有価証券届出書（その後の訂正を含みます。）に記載いたしました「手取金の使途」の「支出予定時期」について、平成29年3月末日に変更が生じておりましたが、かかる変更の内容を平成29年5月12日に提出いたしました第13期第1四半期報告書（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）に記載していなかったことから、これを記載すべく、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付しております。

第一部 【企業情報】

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

（訂正前）

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		2,377,900		787,333		448,333

（訂正後）

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		2,377,900		787,333		448,333

(注) 平成28年12月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「第1回CB」といいます。）に関して同年11月21日に提出した有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」について、当社は、平成29年1月10日に適時開示いたしました「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換および、ウィズ・パートナーズとの協議開始のお知らせ」に記載のとおり、第1回CBが一部転換され、その割当先であるウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合が当時第3位株主（平成29年12月31日現在は当社発行済株式総数に対し13.5%を保有する第1位株主）となり、これを契機に同組合の無限責任組合員を務める株式会社ウィズ・パートナーズと当社の経営体制および事業体制に関する協議を開始し、平成29年3月29日開催の当社定時株主総会の承認を経て、同社の指名した4名が当社社外取締役役に就任し、これらの者も含めて、当社が継続的に赤字となっている要因の分析を行った結果、研究開発体制の見直し、内部稼働率の向上に努めることから着手し、これらを見直して赤字体質を改善した後に第1回CBによる調達資金を下記からまでの資金使途に充当した方が適切であるとの判断の下、使途については変更しないものの、支出開始予定時期は、部門の統廃合、内部稼働率を高め、継続的な収益が確保できる体制構築を行った後、資金を支出することとしたため、下記のとおり「支出予定時期」に変更が生じております。（但し、支出予定期間の末日は平成31年12月から変更はありません。）

(変更の内容)

変更箇所は___を付しております。

<変更前>

(前略)

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
運転資金	1,256,000,000	平成29年1月～平成31年12月
設備投資資金	180,000,000	平成29年1月～平成31年12月
研究開発費	952,855,385	平成29年1月～平成31年12月
合計	2,388,855,385	

(中略)

運転資金

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
データサイエンティスト 新規採用人件費	800,000,000	平成29年1月～平成31年12月
人材採用費	240,000,000	平成29年1月～平成31年12月
人員採用に伴うオフィス増床 による賃料増加費用	216,000,000	平成29年1月～平成31年12月
合計	1,256,000,000	

(中略)

設備投資資金

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
設備投資資金	180,000,000	平成29年1月～平成31年12月
合計	180,000,000	

(中略)

研究開発費

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
(A) 目的別汎用AIの研究開発	240,000,000	平成29年1月～平成31年12月
(B) IoTスマートファクトリー 研究開発	240,000,000	平成29年1月～平成31年12月
(C) ヘルスケア・医療向け 研究開発	240,000,000	平成29年1月～平成31年12月
(D) 組み込みAI研究開発	232,855,385	平成29年1月～平成31年12月
合計	952,855,385	

(後略)

< 変更後 >

(前略)

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
運転資金	1,256,000,000	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
設備投資資金	180,000,000	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
研究開発費	952,855,385	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
合計	2,388,855,385	

(中略)

運転資金

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
データサイエンティスト 新規採用人件費	800,000,000	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
人材採用費	240,000,000	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
人員採用に伴うオフィス増床 による賃料増加費用	216,000,000	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
合計	1,256,000,000	

(中略)

設備投資資金

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
設備投資資金	180,000,000	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
合計	180,000,000	

(中略)

研究開発費

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
(A) 目的別汎用AIの研究開発	240,000,000	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
(B) IoTスマートファクトリー 研究開発	240,000,000	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
(C) ヘルスケア・医療向け 研究開発	240,000,000	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
(D) 組み込みAI研究開発	232,855,385	継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ~ 平成31年12月
合計	952,855,385	

(後略)